



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,873	3.4	18	△90.7	38	△82.1	43	△68.7
26年3月期第1四半期	1,811	△16.0	201	13.6	213	12.4	137	6.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 290百万円 (50.6%) 26年3月期第1四半期 193百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.55	1.54
26年3月期第1四半期	5.03	4.97

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,177	10,230	76.7	363.34
26年3月期	13,438	10,361	76.0	367.62

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,110百万円 26年3月期 10,219百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	2.8	400	△25.8	400	△28.0	250	△26.9	8.99
通期	11,300	3.0	1,700	1.4	1,700	0.1	1,050	4.0	37.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	29,430,000 株	26年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,603,458 株	26年3月期	1,630,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	27,806,300 株	26年3月期1Q	27,367,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の経済成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛であるものの、本格的なIT投資には今しばらく時間を要するものと思われま

す。このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。また、前期から計画して取り組んでいる金融機関や地方自治体向け次世代パッケージの開発で研究開発費を計上しており、販売費及び一般管理費が大幅に増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,873百万円（前年同期比103.4%）、営業利益は18百万円（前年同期比9.3%）、経常利益は38百万円（前年同期比17.9%）、四半期純利益は43百万円（前年同期比31.3%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第1四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

#### (システムソリューション)

システムソリューションでは、前期の大型受注の反動はあるものの、金融機関向けの債権管理システムや住宅ローンなどの個人ローン審査支援システムなど、引き続き主力パッケージソフトを中心に受注活動を展開しております。最新パッケージのノンバンク向け債権管理システムでも、新規顧客から受注を獲得しております。コールセンター向けCTIシステムは、通販業顧客のクラウドシステムを構築、通話録音システムも最新モデルへの更改が順調に進んでおります。また、小売業向け基幹システムでは、新規顧客から百貨店基幹システムを受注、インターネット経由のeコマースシステムと連携させるオムニチャネル案件の引き合いも増加しております。さらに、注力市場として取り組んでいる地方自治体向けビジネスは、国内初となる私債権分野での滞納管理システムを受注、電話催告などの業務まで請け負うBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の受注も順調に増加しております。

その結果、受注高は1,797百万円（前年同期比97.3%）、売上高は1,205百万円（前年同期比98.3%）となりました。

#### (ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリアの新サービス開始に伴う投資が若干回復しており、また、量販店の情報漏えい対策ソリューションなど新規案件も獲得、受注及び売上とも前期を上回りました。

その結果、受注高は287百万円（前年同期比204.6%）、売上高は259百万円（前年同期比161.3%）となりました。

#### (カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しているほか、データセキュリティビジネスなど、サービスメニューの拡大にも取り組んでおり、受注高は412百万円（前年同期比94.5%）、売上高は408百万円（前年同期比96.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,177百万円となり、前連結会計年度末に比べて261百万円減少いたしました。流動資産は9,742百万円となり、483百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が799百万円、たな卸資産が286百万円、現金及び預金が153百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,751百万円減少したことなどです。固定資産は3,435百万円となり、222百万円増加いたしました。主な原因は、投資その他の資産のその他が180百万円減少しましたが、投資有価証券が時価評価により371百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,947百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円減少いたしました。流動負債は2,609百万円となり、220百万円減少いたしました。主な原因は、その他が596百万円増加しましたが、未払法人税等が500百万円、賞与引当金が234百万円減少したことなどです。固定負債は337百万円となり、90百万円増加いたしました。主な原因は、その他が86百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は10,230百万円となり、前連結会計年度末に比べて131百万円減少いたしました。主な原因は、その他有価証券評価差額金が249百万円増加しましたが、剰余金の配当416百万円を支払ったことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.0%から76.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2014年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、2014年7月22日付で「株式会社アイ・シー・アールの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」を公表しておりますが、当社の2015年3月期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,410,016	2,563,348
受取手形及び売掛金	2,900,966	1,149,651
有価証券	4,148,660	4,948,642
たな卸資産	427,072	713,331
その他	339,642	367,101
貸倒引当金	△1,215	△33
流動資産合計	10,225,142	9,742,043
固定資産		
有形固定資産	645,008	650,482
無形固定資産	191,468	218,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,058	2,124,044
その他	622,903	441,946
投資その他の資産合計	2,376,962	2,565,991
固定資産合計	3,213,439	3,435,448
資産合計	13,438,581	13,177,491
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,125,805	1,043,428
未払法人税等	534,250	33,494
賞与引当金	333,300	99,200
その他	836,925	1,433,446
流動負債合計	2,830,280	2,609,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	12,870	13,245
退職給付に係る負債	195,990	199,790
その他	37,809	124,514
固定負債合計	246,670	337,549
負債合計	3,076,951	2,947,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,241,605	1,244,874
利益剰余金	8,200,568	7,827,158
自己株式	△638,105	△627,551
株主資本合計	9,928,737	9,569,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,064	557,023
繰延ヘッジ損益	229	△74
退職給付に係る調整累計額	△16,227	△15,640
その他の包括利益累計額合計	291,066	541,307
新株予約権	134,824	115,246
少数株主持分	7,001	4,667
純資産合計	10,361,630	10,230,371
負債純資産合計	13,438,581	13,177,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上高	1,811,318	1,873,451
売上原価	990,305	1,106,134
売上総利益	821,012	767,316
販売費及び一般管理費	619,775	748,635
営業利益	201,237	18,681
営業外収益		
受取利息	1,527	1,224
受取配当金	14,802	17,340
持分法による投資利益	-	577
その他	1,460	3,823
営業外収益合計	17,790	22,966
営業外費用		
支払手数料	934	904
投資有価証券評価損	-	1,450
固定資産除却損	1,435	1,040
持分法による投資損失	1,177	-
支払補償費	1,600	-
その他	579	24
営業外費用合計	5,727	3,419
経常利益	213,300	38,228
特別利益		
新株予約権戻入益	19,400	29,925
特別利益合計	19,400	29,925
税金等調整前四半期純利益	232,700	68,153
法人税等	94,067	27,423
少数株主損益調整前四半期純利益	138,633	40,730
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,086	△2,334
四半期純利益	137,546	43,064



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,633	40,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,704	250,028
繰延ヘッジ損益	△157	△304
退職給付に係る調整額	-	586
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△69
その他の包括利益合計	54,592	250,240
四半期包括利益	193,226	290,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,139	293,305
少数株主に係る四半期包括利益	1,086	△2,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。